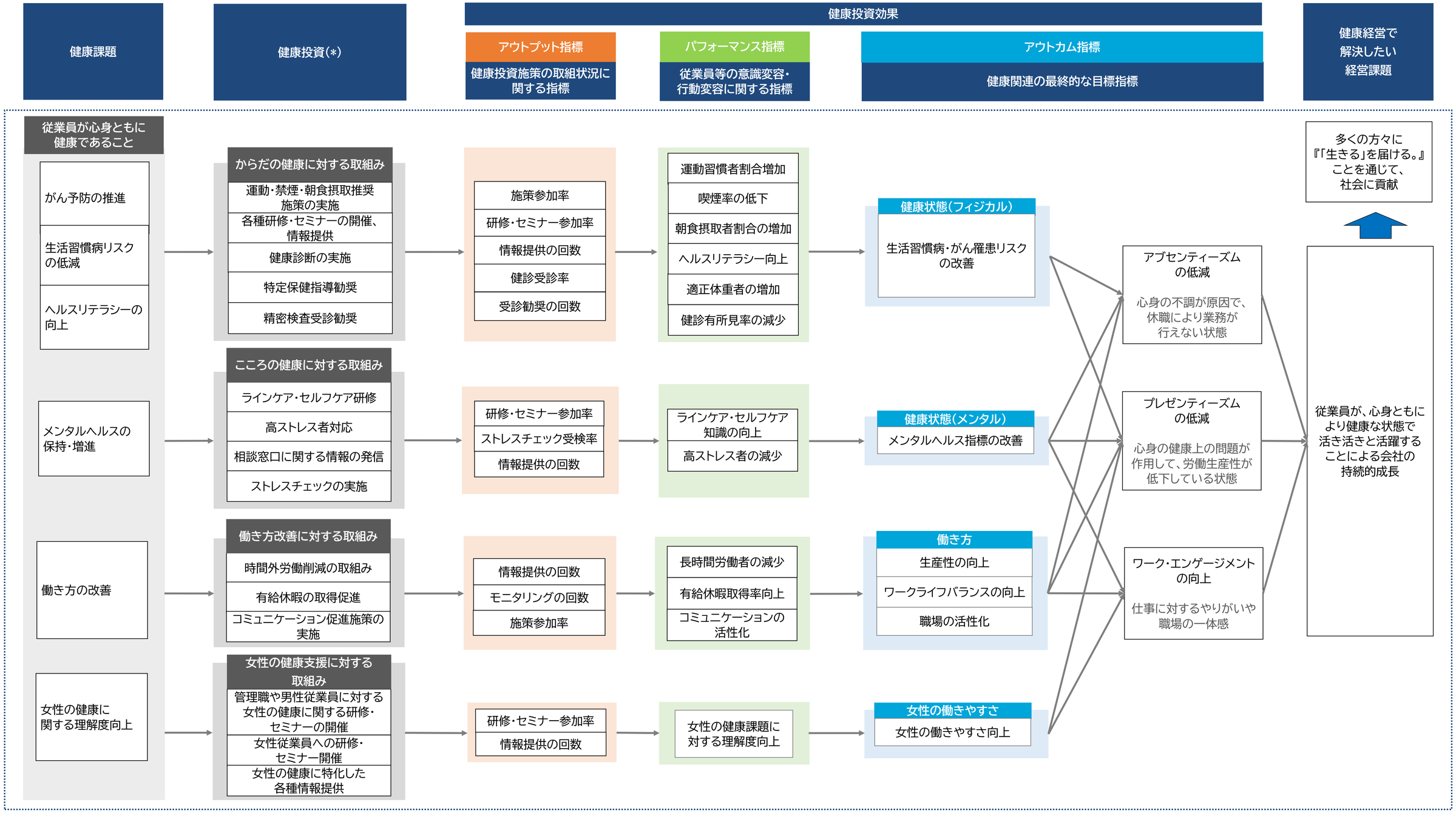

(*)従業員等の健康の保持・増進を行うことは、労働生産性の向上、企業等のイメージの向上さらには医療費の適正化等につながることから、こうした取組みに必要な経費は単なる「コスト」ではなく、将来に向けた「投資」であると捉えています。